

1.化学物質及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8
担当
TEL(03)3270-2701
FAX(03)3270-2720
緊急連絡 同上
改訂 平成21年12月8日

化学物質等のコード :1431-5321

化学物質等の名称 :ニッケロセン

2.危険有害性の要約

GHS分類 : 自然発火性固体:区分1
急性毒性:経口:区分4
皮膚感作性:区分1
呼吸器感作性:区分1
発がん性:区分1A

GHSラベル要素 : 危険

危険有害性情報 : 空気に触れると自然発火する。
経口摂取した場合、有害である。
呼吸するとアレルギー、喘息、または呼吸困難を起こすおそれがある。
発がんのおそれがある。
アレルギー性皮膚反応を起こすおそれがある。

注意書き :

[安全対策]

換気が十分でない場合には、呼吸用保護具を着用すること。
空気に接触させないこと。
使用前にMSDS(SDS)のすべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
取り扱い後はよく手を洗うこと。
熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること - 禁煙。
粉じん/ヒューム/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
保護手袋および保護眼鏡/保護面を着用すること。

[応急措置]

飲み込んだ場合:気分が悪い時は、医師に連絡すること。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
吸入した場合:呼吸が困難な場合には、空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
呼吸に関する症状が出た場合には、医師に連絡すること。
固着していない粒子を皮膚から払いのけ、冷たい水に浸す。/湿った包帯で覆う。
口をすすぐこと。
皮膚についた場合:多量の水と石鹼で洗うこと。
皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診断/手当を受けること。

[廃棄]

内容物/容器を適切な焼却炉で焼却するか都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

3.組成、成分情報

化学名 ニッケロセン
含有量 90.0% (Niとして31%)
化学式・分子量 (C₅H₅)₂Ni=188.88
化審法公示番号 設定されていない
CAS No. 1271-28-9
危険有害成分 ニッケロセン

4.応急処置

目に入った場合:多量の水で15分以上洗い流し、医師の手当を受ける。
皮膚に付いた場合:汚染された衣服を脱がせ、洗い流してから水と石鹼で皮膚を洗浄する。医師の手当を受ける。
吸入した場合:新鮮な空気の場所に移し、水でうがいをさせる。安静保温に努める。医師の手当を受ける。
誤飲した場合:口をすすがせ、吐かせる。医師の手当を受ける。

5.火災時の処置

消火方法:火災時、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移動する。移動不可の場合は水噴霧で周囲を冷却する。火元への燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火する。消火作業は風上から行い、必ず呼吸保護具を着用する。

消火剤:粉末消火薬剤、水噴霧、泡消火薬剤、二酸化炭素。

6.漏出時の措置

こぼれた物質を密閉式非金属の容器内に集める。湿らしても良い場合は、粉塵を防ぐために湿らせてから掃き入れる。残留分を注意深く集め安全な場所に移す。作業の際には必ず保護具を着用する。風下で作業をしない。

7.取扱いおよび保管上の注意

取扱い

- ・吸い込んだり、目、皮膚および衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。
- ・取扱い場所には局所排気装置を設置する、使用後は容器を密封する。
- ・漏れ、あふれ、飛散させないようにし、粉塵を発生させない。
- ・容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な扱いをしない。
- ・長期や繰り返しの暴露は避ける。

保管

- ・容器は直射日光を避け、冷所(25℃以下)に貯蔵し、密閉して、空気との接触を避ける。
 - ・容器は遮光し、換気のよいなるべく涼しい場所に密閉して保管する。
 - ・不活性ガス封入。
-

8.暴露防止及び保護措置

管理濃度作業環境評価基準:0.1mg/m³(Niとして)

許容濃度 日本産業衛生学会勧告値:設定されていない

ACGIH (TLV): 設定されていない

OSHA (PEL): 設定されていない

設備対策

- ・屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、または局所排気装置を設置する。
- ・取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

保護眼鏡、保護手袋、保護長靴、保護マスク

9.物理的及び化学的性質

外観 緑褐色～暗褐色、結晶～結晶性粉末

蒸気密度 データなし

臭気 データなし

蒸気圧 データなし

沸点 データなし

比重 2.1547

融点 171～173

溶解度 データなし

10.安定性及び反応性

引火点 データなし

爆発範囲 データなし

発火点 データなし

安定性・反応性 光により変質する。

11.有害性情報(人についての症例、疫学的情報を含む)

急性毒性 経口-ラットLD 50 :490 mg/kg 腹腔-ラットLD 50 :50 mg/kg

筋注-ラットLD 50 :82 mg/kg 経口-マウスLD 50 :600 mg/kg

腹腔-マウスLD 50 :86 mg/kg

刺激性 データなし

変異原性 データなし

がん原性 データなし

慢性毒性 データなし

12.環境影響情報

魚毒性 データなし

残留性/分解性 データなし

生体蓄積性 データなし

13.廃棄上の注意

可燃性溶剤と共に、アフターバーナー及びスクラパーを具備した焼却炉で焼却する。都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

14.輸送上の注意

容器の破損、漏れが無いことを確かめ、衝撃・転倒・落下・破損の無いように積み込み、荷くずれ防止を確実に行う。
該当法規に従って取扱、包装、表示、運送を行うこと。
(国、都道府県並びにその地方の法規、条令に従うこと。)

国連分類 : クラス 4.2 (自然発火性物質) PG I
国連番号 : 3391 (有機金属化合物(固体、自然発火性のもの))
海洋汚染物質 : 非該当

15.適用法令

労働安全衛生法 : 法57条(令18条)名称等を表示すべき有害物
法第57条の2(令第18条の2)名称等を通知すべき有害物 No.418
特定化学物質等障害予防規則 管理第二類物質
作業環境測定基準 作業環境評価基準(H22/4/1より適用)

消防法 : 非該当

毒物及び劇物取締法 : 非該当

船舶安全法(危規則) : 自然発火性物質

航空法 : 自然発火性物質

化学物質管理促進法(PRTR法) : 特定第一種指定化学物質No.309
(改正前PRTR法 : 特定第一種 No.232)

大気汚染防止法 : 優先取組物質

16.その他の情報

参考文献

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ 化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ 化学工業日報社(2000)
化学物質の危険・有害便覧 中央労働災害防止協会編
化学大辞典 共同出版
安衛法化学物質 化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版) 医歯薬出版
化学物質安全性データブック オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) 三共出版
化学物質の危険・有害性便覧 労働省安全衛生部監修
中央労働災害防止協会編

このデータは作成の時点における知見によるものですがかならずしも十分ではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。